

『中国人と日本人—社会集団・ 行為様式と文化心理の比較研究—』

第四章 中日社会の近代化：人と集団の関係の考察

尚 会 鵬 著
谷 中 信 一 訳

訳者序

以下に訳出紹介するのは、北京大学国際関係学院教授尚会鵬氏著『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』（北京大学出版社、1998年、30万6千字）の第四章部分の全文訳である。尚氏の本著作については、既に、第六章の一部を『『紅樓夢』と『源氏物語』』と題して文学部紀要54号（2005年）に、また序文、序章及び第三章を法政大学COE叢書（3）（2006年）に「中国・日本の文化特性比較—非親族的社會集団の組織・構造から—」と題して訳出紹介している。

近年、東アジア地域の経済発展は目覚ましく、それにつれてこの地域の国際的地位がかつてないほどに高まっている。この地域で最も早く近代化に着手し、これを成し遂げて、世界の経済大国にのし上がったわが国日本と、世界で最も長い文明の歴史を持ちながら半世紀以上にわたり半植民地状態に苦しめられ、その後の共産革命とその後の混迷を経て、ようやく本格的な近代化に取り組み始めるや、瞬く間に過去に例を見ないほどの高い経済成長率を記録し、今では世界の耳目が一斉に集まるほどに国際政治、国際経済の舞台でその存在感をにわかに高めている中国とが、共にこの地域に存在するからであることはもはや言うまでも無かろう。

さてこの東アジア地域の2大国、日本と中国について、従来ややもすればよく似た文化的伝統を持つとして、「一衣帯水」とか「同文同種」などと言われもしたのであるが、尚氏は、本章において、実は大いに異なっていることを、彼我の近代化プロセスの相違を通して実証的に明らかにしようとする。

尚氏の作業仮説は、どの伝統社会にも可視構造と不可視構造があるというものである。可視構造とは、政治・経済・社会など目に見える諸制度のことで、これは時代とともに構造的変化を遂げていく。一方の不可視構造は、社会が変化しても変わることのないその社会特有の文化的構造であるとして、尚氏はこの不可視構造にこそ近代化の性格を決定づけ、またその成否を解く鍵が潜んでいるという。つまり近代化とは、「近代以降に現れた世界規模の社会変動のプロセス」であって、当然国情に見合った近代化のプロセスが複数想定され、しかもその社会変動は政治・経済・社会の制度などの可視構造の範囲での変動に止まり、人々の行動や発想を規定している価値観などの不可視構造にまで及ばないとする。

氏は、日本社会に厳然として存在する不可視構造の顕在化したものが前近代社会のいわゆる家元制度であるとして、その構造的分析を通して日本の近代化の成功の秘密を解き明かそうとする。氏の見解によれば、近代化プロセスで生まれてきた資本主義下の会社組織のありようは、前近代社会における家元組織がそのまま衣替えしたものに過ぎないと言う。すなわち具体的に言えば、前近代における日本固有の制度である家元組織は、1. 職業学校兼職能組合としての機能、2. 結社・クラブとしての機能、3. ギルドとしての機能、これら3機能を併せ持っていたために、近代化プロセスにおいて資本主義的企業の組織原理として機能し得たという。

日本の近代化が、実は、日本社会の根底にあって不変の不可視構造を支えとして成功を挙げることができたとし、それでは翻って中国の近代化を成功に導いてくれる不可視構造は何であるかを考察する。もちろん中国にこうした家元組織に似た組織があるわけではなく、伝統的にあるのは強大で中央集権的な専制権力体制と血族でまとまろうとする宗族組織だということ。だがこの宗族組織は、近代化に適応できる潜在能力が高いとは言えず、もう一つの中央集権的政治体制も、人々の自立や自由を阻害するために近代化にとって阻害要因になりうるという。

そこで改めて日本の近代化モデル中参照に足りる、もう一つの不可視構造として指摘するのが、日本も中国も東アジア地域の国家として伝統的に個人と集団の調和を重んじる「集団主義」である。氏は、ここに中国近代化の糸口を見出し、日本と同様に、個人と集団の間の調和した関係を維持しながら近代化を進めることを提唱する。

だが果たして尚氏の提唱するように中国はその近代化をうまく進めることができるであろうか、今尚氏の記述からこの点を吟味してみたい。

まず、氏は家元組織（民）と国家権力（官）の関係について、

家元組織が社会的地位を異にする者から成り、かつ厳格な階層と権威に対する服従を特色とする集団であることにより、外来文化の吸収の面で有利に作用している。こうした組織は自律性と自治的性格を多く持つため、国家権力の干渉を受けにくいからである。

いかなる外来文化や技術も、日本人は直ちにそれに最適な組織を作り研究を始めてそれを吸収してしまえることができる。それに、彼らはそれを日本の特質である「道」として理解してしまう。これこそ外来文化を吸収するうえで柔軟かつ最適なメカニズムなのである。それは、官からではなく民から始まり、また強制によらず自発による。こうしてできたそれぞれの「道」は、あたかも異なった風格を持って立つ建造物のようであり、日本文化そのものが、こうしたあまたの建造物の組み合わせから成っている。外来文化の吸収とは、日本人にとっては既存の建造物群にひとつ或いはいくつかの新しい建造物を加えることに他ならない。

これと対照的なのが中国である。中国は、まるで一切を包み込んだ大建造物のようなものであり、外来文化を吸収しようとするときに突き当たる問題は、ひとつふたつの建造物を加えるかどうかということではなくて、改築もしくは新築するかどうかということになってしまうのである。

と述べ、日本は民の力が相対的に強く社会の変動にとっても柔軟に適応できるのに対し、中国は民の力は脆弱で常に官主導であるから「全てか、無か」のように問題が立てられる傾向にあることをいう。中国が革命の国といわれる所以である。

さらに、

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

家元組織は極めて大きな自律性を持っており、一人の人間の機嫌の善し悪しが全体の秩序に影響を与えるなどということはありません。階層構造の下位にいる者は、簡単に上位に上がることはできないけれども、格下げになったり除名されたりすることもほぼない。

とあるように、中国には日本の家元組織に相当するような中央権力と対抗する組織を持たない。うえに、専制政治体制であるために、一人の独裁者のさじ加減でものごとが左右されてしまうなど人治主義に禍いされやすいことを指摘する。これも近代化の阻害要因となる要素であろう。

また、

もしも私人の財産と国家の財産とがはっきりけじめがつけられなかったら、もしも政府と会社が気脈を通じていたら、もしも「家族」に損はさせられないからといって不都合なニュースを隠蔽してしまったら、たとえ企業が赤字になろうとも社員全体の和を傷つけないようにとリストラもせずにいたら、そんな資本主義は手痛い打撃を受けるに違いない。

と述べるのは、公私のけじめを曖昧にしてはならないことを言うものであるが、これは実は昨今の多額の赤字を垂れ流してきたとされる中国国営企業についての辛らつな批判に相違ない。

「人」と「集団」の角度から考察した場合、われわれの文化や伝統の中からどのような有用な「資源」を掘り起こすことができるであろうか。中国は独自の歴史遺産を持っており、われわれの近代化はまさにこうした歴史遺産の上に立って推し進められている。

と、中国独自の近代化プロセスのあり得ることを述べるのであるが、その直後に、

伝統的な中国社会は「両端が固く中間が柔らかい」社会である。すなわち上には強力な中央権力があり、下には発達し、凝集力の極めて強い宗族集団があり、その中間に自立した「非親族非地域的自発的集団」を欠いていることである。

と述べているのは、近代化と同時進行で求められているはずの民主的社会的形成にとって決定的な阻害要因になるのではないと思われる点で、極めて深刻な指摘と言えよう。なぜなら、中間に位置する自立した集団こそが民主化にとって不可欠な要素であると氏自身も述べているからである。

ところで日本社会についての以下の分析には一考を要すると思われる。

こうした集団（引用者注：日本社会に特徴的な階層制度を組織原理とする集団）では、人と人の関係は完全には平等ではなくある種の依存と庇護の関係となる。すなわち契約関係が不完全で、いわば半契約的半親族的関係なのだ。集団内では高位者が下位者を保護し、下位者が上位者に服従することで、その「恩義」に報いる。これこそが普通、日本的集団の家族的性質といわれるものなのである。

と、日本的集団の家族的性質を強調するが、日本の組織原理は、中国のように家族的性質一色に彩られているわけではなく、むしろその一部は軍事組織を原型に持っていることにも留意すべきである。日本社会を一千年近くにわたって指導してきたのは軍事組織がそのまま行政組織となっていた「幕府」制度である。これは中国のようにシステムチックに統制された文人官僚がひとりの皇帝に仕えるという組織形態を取るのではなく、あくまでも戦闘集団として十全に機能するように構成された武人組織を原型にしていることを忘れてはなるまい。氏は、日本の近代化プロセスを説明するに当たり、家元組織を通してその不可視構造の解明に用いたが、必勝を至上命題とする戦闘集団としての武士の組織論の中にも近代化プロセスの解明につながる不可視構造とし

ての組織原理が潜んでいるようにわたしには思われるのである。

一 家元組織と日本社会の近代化

(一) 社会集団と近代化

社会の近代化には、経済・政治・科学技術などいくつかの側面がある。しかしそのどの側面も根柢なしに近代化が進行することも、人を離れて近代化することもあり得ない。しかも人は各社会集団に組織されているため、いかなる社会の近代化といえども、すべて人と社会集団の関わりという側面を抜きにはできない。人と社会集団の関わりといった場合、それ以外のものとの顕著な違いは、それが現象として目に見える「可視構造」(訳注:原文は「顕性結構」)の他に、現象の根柢に隠れて目に見えない「不可視構造」(訳注:原文は「隠性結構」)を同時に持っているということである。経済や技術の側面と異なるのは、木製の鋤や牛車を捨て去ったようには、われわれがよって立つ所の伝統的社会組織を簡単に捨て去ることはできないということなのだ。よしんば人為的なやり方で古い社会組織を壊して新しい組織を作り得たとしても、なお人々はそれまでの伝統組織の中で培ってきた価値観に基づいて行動しようとする。つまり社会の「可視構造」がかりに壊されても、「不可視構造」はなお引き続き人間関係のありように影響する。この意味で、私は「人の近代化」「人間関係の近代化」といったもっともらしい言い方に懐疑的である。

日本を例に取れば、日本は高度に近代化された社会で、その経済政治のシステムは欧米のそれとそっくりだが、しかし社会集団内での人間関係はなお日本の伝統を残存させており、この一点では必ずしも「近代化」していない。それゆえ私の見立てでは、社会が近代化するプロセスにおいて、人と集団の側面は、その他の側面と必ずしも同時に変化し始めるのではなく、ことによると社会の「不可視構造」は甚だ近代化が難しく、少なくともその他の側面のようにスムーズに進行することはあり得ない。

私は近代化プロセスでの人と社会集団の問題についてひとまず以下のように見ておきたい。すなわち、いかなる社会も伝統的集団は必ず人々を凝集させる「力」を備えており、いかなる社会の近代化も無意識的にせよ必ずこの種の「力」を利用している、と。もしこれをうまく利用できれば、それは社会の近代化にとって重要な組織資源となり、しかもこれによって近代化プロセスが加速する。しかしそれぞれの社会の集団はそれぞれ異なる原理で構成されているために、その集団内の人間関係や人々の行動方式は異なっており、かかる社会集団固有の近代的社会集団との「親和力」も異なってくる。親和力が比較的強い場合は、社会の近代化に向けて提供する組織資源はいっそう大きなものとなり、そのために集団の変化もさらに早まる。ところが親和力が比較的弱い場合、その組織資源と凝集力は弱くなるために変化は困難になる。

近代において中国と日本はともに西洋の挑戦を受けて、日本社会は迅速に近代化を達成したのに対し中国が落後してしまったのは、いくつかの原因の他に二つの社会が持つ構造上の特色及びそれと関連する「親和力」が関係していたのだ。

既に述べたように、家元組織は日本の最も重要な社会集団であり、こうした集団が近代的社会集団の特質を潜在的に持っていたために近代社会との間に比較的強い「親和力」はたらいたのである。日本はその近代化過程で社会集団が提供する組織資源と凝集力を効果的に利用したため

に、近代化が促進された。

これと対照的に、伝統中国の最も主要な社会集団は宗族であった。(訳注：このことについては本書第一章「『家』の中の中国人と日本人」に詳しい。) 宗族集団は、近代社会の集団とは根本的に異なった性質を持ち、近代的な社会集団との「親和力」をほとんど持たなかったために近代的な社会組織に変身することが相当に困難で、個人が近代社会に向け変化しようとするプロセスにおいてやや大きな文化心理上の困難に直面することとなった。そのうえ長期にわたり人為的に伝統的な社会集団がもたらす組織資源をも拒み続けたために、近代化が日本よりも緩慢なものになってしまったのである。

(二) 家元制度の社会的機能

伝統的な日本社会の家元制度はいくつかの重要な機能を持っており、こうした機能はある意味では日本社会の特色を決定付けており、かつ日本社会の近代化とも関連している。

第一に、職業学校兼職能組合(訳注：原文は「專業学会」)の機能として、伝統技芸を保護し継承している。家元はこうした機能を持つ制度のひとつである。つまりそれは、ある技芸に従事する人を厳格な階層制組織の中に組み込んで、そのエッセンスを系統的に習得させることにより、その正統を維持しようとする。それはいわば厳格な運営のもとに効果を上げようとする民間学校であり、国家に代わって文化を伝承させる機能を発揮している。家元の師匠はこうした学校の教師であり、彼の権威と神聖さはほとんどその分野での神様であり、弟子たちに強大な影響力を持つばかりでなく、一般の人々にもそう信じ込ませている。家元は弟子たちが勝手にその技術や芸能の内容を変えたり営業証書を発行することを認めないという独占的な権力を持つことによって、技芸が忠実に伝承されていくことを保証している。家元の厳格な階層制度は、技芸の伝承において有効に機能してきたのである。

家元制度とそれが生み出した「道」は、日本が伝統文化を保存しつつ外来文化を吸収していくうえで、独特のメカニズムをもっている。伝統技芸の維持と保存について、家元は極めて大きな権威を持ち、技芸の伝承を保持していく上で、審判員ないし審査員の役割を果たしている。

西山松之助氏の概括によれば、伝統文化領域における家元は、伝統技芸の面で次のような権力を有している。すなわち、

1. 技能面における権力。例えば秘伝、上演、演目或いは「型」の管轄と変更についての権力。
2. 技芸の伝授、伝承及び免許(許可書)に関する権力。
3. 弟子に対する懲罰と破門についての権力。
4. 装束を決め、称号を授与する権力。
5. 設備や道具の管理権。
6. 上記の諸権力から生じる収入の独占権、等¹⁾。

とりわけ重要なのは、家元が免許を発行する独占権を持っていることで、このことは、ひとつの業種には最高の審査組織がひとつだけあり、その流派ではいかなる者も当該流派の承認を必要とし、万事に家元の許可を受けなければならないことを意味する。こうしたメカニズムが、技芸の変形や失伝の危険をくい止めている。日本の家元組織は連続性を有し、ある「道」がひとたび打ち立てられると、それは末永く継承されていくことになる。このようなわけで、日本の各種の

技芸の流派はたいてい極めて長い歴史を持っている。このことから、中国起源の技芸が本場では大部分が失われたのに、むしろなぜ日本ではそのままの形で保存され、しかも立派に発展していったのかという疑問が解けるかも知れない。

中国には頻繁に戦乱などの混乱があったという要因以外に、家元のような技芸をしっかりと保護してくれる組織がなかったということも、極めて大きな要因であった。つまり、伝統技芸の保護と継承という面において、日本は中国に比べより安定的、かつより効果的なメカニズムがはたらいっていたと言えよう。

周知のように、日本は「道」を創造することに巧みな民族である。外来の技芸が日本に伝わると、日本人はそれを磨き深め、日本の特徴と結びつけてすぐさま「道」にしてしまう。「道」は日本固有の文化形式である。この種の形式はある特定技芸の従事者を組織化するとともに、技芸と倫理道德規範とを結びつけることによって、宗教に似たものを作り出す。日本で「何々道」と言えば、単にある技芸だけを指すのではなく、技芸と関係する組織や道德規範、つまりは一種の精神を指していることがさらに重要なのだ。

例えば、茶道はどんな茶を飲めば体にいいかといった類のものではなく（もちろん、こうした研究をする人もいるのだが）、茶を飲むという行為を芸術化し宗教化して、一種の儀式にまで仕立て上げ、茶を飲むという行為の中に芸術性の享受と道德性の陶冶を求める。

各種の「道」には、それぞれ異なる流派があり自前の組織がある。過去、このような組織を「家元」と言った。現在は、家元組織はなお茶道や花道の中に残っている。茶道の千家流・三斎流・織部流、花道の草月流・小原流・池坊流等は、いずれも百万会員を擁する組織であると公言しており、その影響力の大きさが窺える。実際「道」の文化と家元制度とは密接な関係がある。家元は「道」に強力な組織を提供し、「道」は家元制度に倫理規範と宗教的紐帯を提供する。こうして家元と「道」の相互依存、相互補完関係ができて上がる。

家元組織が社会的地位を異にする者から成り、かつ厳格な階層と権威に対する服従を特色とする集団であることにより、外来文化の吸収の面で有利に作用している。こうした組織は自律性と自治的性格を多く持つため、国家権力の干渉を受けにくいからである。

いかなる外来文化や技術も、日本人は直ちにそれに最適な組織を作り研究を始めてそれを吸収してしまえることができる。それに、彼らはそれを日本の特質である「道」として理解してしまう。これこそ外来文化を吸収するうえで柔軟かつ最適なメカニズムなのである。それは、官からではなく民から始まり、また強制によらず自発による。こうしてできたそれぞれの「道」は、あたかも異なった風格を持って立つ建造物のようであり、日本文化そのものが、こうしたあまたの建造物の組み合わせから成っている。外来文化の吸収とは、日本人にとっては既存の建造物群にひとつ或いはいくつかの新しい建造物を加えることに他ならない。

これと対照的なのが中国である。中国は、まるで一切を包み込んだ大建造物のようなものであり、外来文化を吸収しようとするときに突き当たる問題は、ひとつふたつの建造物を加えるかどうかということではなくて、改築もしくは新築するかどうかということになってしまうのである。

第二は、結社とかクラブとしての機能。家元は一種の社会組織であると同時に、現代社会においては「結社」とか「クラブ」としての機能も持っていて、人々が社会的に求めるしかるべき地

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

位や人間関係、そして安心感などがそれによって満たされている。日本は長期にわたって長男が家業を継いできたために、長男以外の男性成員は、理論的には、成人すると必ず家族から出て外に落ち着き場所を求めねばならないこととなっていた。家元はまさにそうした日本人の必要を満たしてくれる機能を果たしてきた。その成員となる資格は生得的なものではなく、出身の異なる者が成員となる資格も認めた。それによって血縁関係を超えて近代社会の自由結社が持つある性質も具備することとなった。

それが家産の継承から排除された人々を厳格な形式で組織した。個人としては、あの天賦の才を持つ家元組織の最高指導者に対するこよなき崇拜と献身を捧げることによって自己のアイデンティティと安心感を得るとともに、自分が従事している事柄を通して自己実現を果たしうることとなる。

西山氏は、家元制度とは人々にとっては「自己解放の一手段」であったとして、「こういう手続きをとることによって、庶民は士農工商の身分の枠をはなれ、文化人として、教養人として、自由なあそびの世界に自己を解放することができたのである。経済外的強制力が絶大であった幕藩体制下において、実力をもって成長してきた町人たちが莫大な人口になったとき、彼らがどういう人生との対決を試みたか。これはまことに注目すべきことである。江戸時代の町人たちは、権力にまことの対決を迫ることは不可能であった。そこで、こういう現実遮断の論理によって、消極的な抵抗を試みる自己解放の哲学を発見したのである。」と言っている²⁾。

家元に「クラブ」としての機能もあることは、成員構成の原則が変化していることで証明できる。伝統的家元組織の成員はそのほとんどが男性で、しかも町人(都市住民)の組織であった。ところが現在では家元組織の成員は女性が大半である。その理由は、近代工業社会となる前の日本では、男性は主に家元によって組織されており、当時、「女性解放」といった考え方は全くなかったことによる。

ところが現代日本社会では、男性はそれぞれ企業などの集団に属するようになったので家元組織を女性に「譲り渡した」のだ。女性解放運動が盛んになるにつれ女性の就業や自立などの要求がなされるようになったのに、激烈な競争が女性を就業には不利な立場に追いやったために、女性たちの就業率はずっと低いままであった。このために家元は女性たちが結社を作る際の重要な形式となり、家元組織に加入することが日本の女性解放の旗印となっていった。

実際、家元制度は近代西欧の結社と似た点がある。この種の社会集団は、実際後に現われてくる様々な近代的社会団体の前身となっている。こうした観点からすれば、日本社会が近代化に向けて変化していく前に、既に大量の“準近代”的社会集団が存在していたことになる。

第三は、ギルドとしての機能。家元は日本的なギルド組織であり、ひとつの家元はまさにひとつの利益集団でもある。家元は弟子の利益を守り他からの侵害を受けないようにする責任を負っており、他の組織と競争状態に直面した場合、家元は一致協力して競争力を高め、身内の利益を守らねばならない。家元は、さらに身内の利害関係をも調整し、各枝分かれ集団の仕事の範囲や製品やサービスの価格などを決め、過当競争を避ける。家元組織は国家からも独立して機能し民間組織が政府の過度の干渉や収奪を受けないようにしており、このために手工業や各種の技芸を保護する役割も果たしている。

家元が持っているこの種の独立性は、ある程度まで中央政府を牽制するはたらきがあり、過度

の中央集権化を抑制してきた。強力な家元組織が存在することにより、徴税も安定的になされ、職人たちの利益と地位も守られ、そこからまた手工業が近代化に向けて転換を果たしてこれた。

西山松之助氏はかつて尺八演奏界の「竹名」問題を例に挙げた。すなわち、江戸初期に尺八という楽器は、普化宗（禅宗の一派）と結びついていて一月寺と鈴法寺の二つの寺院の管理下にあったことから、武士の浪人たちが作る特殊な音楽文化社会に由来する。そこにおよそ宝暦年間（1751-1763）に尺八の製作や演奏を教える「町人」が現れ、多くの人たちがそれを学んだことがあった。有名な尺八奏者黒沢琴古こそは当時を代表する演奏家だった。尺八が盛んになり始めてから、一月寺と鈴法寺は尺八を学んだ者に免許状とともに「竹名」という称号を与えるようになった。この名は、今日の「演奏家」といった類の職業名に相当する。当時この称号を手に入れた人はかなり多く、その社会的影響力も相当に大きかったために、幕府は宝暦9年（1760年）に一般人に免許状を与えることを禁止する旨の命令を出して、「竹名」という称号を使わせまいとした。ところが激しい反対に遭い、免許状は二度と出してはならないが「竹名」という称号は以後も使用してよいこととなった³⁾。

民間組織が敢然と中央政府の命令を軽視したわけで、旧中国では想像もできないことであった。このことは家元が相当大きな独立性を持っていたことを明らかにしている。家元は事実、非常に大きな自治と自律の性格を備えた組織であり、西欧中世のギルドが果たした作用に極めて似ている。

（三）家元組織と日本社会の近代化

家元制度は日本固有の社会制度である。おおよそ江戸時代の初中期に生まれ、日本社会の近代化とともに衰退していった。今日、僅かな領域（茶道や花道など）を除けば、家元制度はもはや存在しない。だが、それを支えた原理は今もなお現実に機能している。今日の日本の近代化された企業や各種の社会集団は家元組織をルーツとしているからである。

これまで家元と近代化の関係や家元制度は今や解消されるべきであるかどうかをめぐる論争が行われてきた。戦後日本社会の民主化や国際交流の進展に伴い、家元制度に対する批判がかなり盛り上がったことがあった。批判者はこの制度の様々な弊害を列挙して、家元制度こそは「封建遺制」であり、「民間の天皇制」であり、人々を搾取抑圧するもので、近代化の大きな障害になっていると言った。しかしながら、こうした日本人学者の指摘が如実に示すように、その頃の批判は大体「家元=封建制の残滓=時代遅れ」といった単純な図式的理解しかなく、冷静な研究がなされているとは言えなかった。後にこの制度に対する研究が深められるにつれて、問題はそれほど単純でないことがわかってきた。

家元制度は近代化に有利だという説を取る者と、いやその障碍になっているという説を取る者との二つの意見が対立した。ある学者（川島武宜氏ら）は、日本社会における家元制度と家族制度は日本近代化にとって障碍となっていると考えていた。

ところが西山松之助氏の研究は、家元が近代的組織としての潜在力を備えており、それが日本社会の様々な分野に広く存在していること、そしてその原理は今もなお機能していることを明らかにした。許娘光は新たな角度から家元制度を扱った。彼は、中国の宗族と対比させつつ、家元は日本近代化にとって以下のような二つの有利な要因となっていると考えた。

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

第一は、家元は「自由意志による選択である」という特徴、つまり必要なときに必要なだけ新鮮な血液を導入できるということ。このように、組織体 (establishment) はひとたび農業の束縛から解放されると、その規模が無限に拡大する傾向にある。しかもこの点こそが近代社会組織にとって重要なのである。そのうえ家元組織は血縁関係を持たぬ人まで包括しているために、その行動基準は行為本位 (performance) の原則に従わねばならぬこととなり、これによって人々に「業績本位」の動機を養うことになる。

また家元組織の「開放性」は、近代企業組織の基礎を提供した。いわゆる「開放性」とは、完全に血縁を基礎として結びついている家族もしくは宗族集団とは正反対の性質のものである。家元は一種の非血縁非地域的組織であり、家元に参加する資格は血縁の有無とは関係なく、血縁のない者でもその一員として加わることができる。このような組織は、比較的容易に近代的企業や組織に生まれ変わることができる。家元の組織原理は近代的企業のそれに類似している。家元は日本社会の近代化に有益な組織資源を提供した。

第二は、家元の独立性が政府の干渉や収奪を牽制できたこと。家元の内部構造は、同族集団同様多くの枝分かれ集団から成っている。上位の家元は、もちろん下位の枝分かれ集団に対して絶対服従を要求するものの、内部事情にまで立ち入って干渉することはできない。家元組織は極めて大きな自律性を持っており、一人の人間の機嫌の善し悪しが全体の秩序に影響を与えるなどということはありません。階層構造の下位にいる者は、簡単に上位に上がることはできないけれども、格下げになったり除名されたりすることもほぼない。

こうした特色が国家の組織にまで拡大していくと、政府組織の腐敗を防止する作用を果たすことにもなる。身分が固定的で俸給や税額も一定していたから、中国の官吏が伝統的にしてきたように、むやみに賄賂を贈ったりまたそれを要求したり、下の人々からむやみと収奪するといったこともなかった⁴⁾。

実際、家元組織は日本社会の近代化に有利に作用したという点で、さらにもうひとつの要因を付け加えることができる。すなわちその厳格な上下関係は、近代企業においては一種の凝集力として機能することになったとともに個人の組織に対する忠誠心としても機能したことである。

家元制度が近代化にとって有利であるかどうかという問題については、別に考えなければならない。つまり家元制度を「形式」と「内容」の二つに分けて考えるのである。許氏を代表とする社会人類学者は、実際、広義の意味で「家元」という概念を用いている（彼らは「家元」とは書かずに、その発音に従ってカタカナで「イエモト」と表記して、二つを微妙に区別している）。彼らが強調するのはこの制度の内容であって形式ではない。この学派の学者である作田啓一氏は「原組織」という概念を提起して、「組織体」と区別しようとしている。彼の見方によれば、「原組織」とは、人々にとっての安全・地位・社交といった三大社会願望を満たしてくれる最小単位であり、それは家族よりやや大きく、同族・派閥・家元などがその例となる。「原組織」は具体的な組織体ではなく様々な組織体が共有している一般形態である。

私の理解によれば、「原組織」とは具体的な組織の諸特徴を抽象的に概括したもので、社会組織の内容を意味する概念であり、一種の「不可視構造」ということができる。家元という具体的な組織（つまり「可視構造」）は存在してなくとも、「原組織」としてはなお存在しており、原組織が明らかにしている諸原理は現代日本の様々な「組織体」、例えば大学・企業・政党・組合及び宗教

団体などのなかに広く見出すことができる。

彼は日本の「原組織」のいくつかの特徴を以下のように概括している。すなわち、1. 開放性、2. 権威性、3. 集団競争性、4. 全体性⁵⁾。こうした特徴は、実際、現代日本の各種社会集団の中にあまねく存在している。このような分析の結果、われわれは次のように考えることができる。形式として見た場合、すなわち社会の「可視構造」としては、家元制度は確かに近代社会の発展にはふさわしくない特徴を持っている。以前はあったにせよ、現在の日本では少数の伝統技芸の分野を除けば、家元という形式はもはや存在せず、前述したごとくそれが果たしてきたいくつかの主要な機能は、既に形を変えて様々な近代的社会集団（学校や各種職能団体など）に置き換えられた。だが制度の内容から見た場合、すなわち「不可視構造」としては、むしろ近代化に適応できる能力を持っていたと言うべきである。中国社会の伝統的な宗族と比べた場合、家元組織は確かに近代社会に適応できる潜在能力を持っていた。家元制度は実際、日本社会が伝統的に保存してきた一種の「組織資源」であった。日本社会の近代化は、これを利用することで完成した。上述した「近代化促進論」は家元制度の内容に着目したものであり、「近代化阻害論」はその形式に注目したもののなだ。日本社会の近代化は、家元制度の形式を捨て去りつつその内容を守り続けることによって実行された。あるいは家元は一種の具体的な組織体としての機能はもはやないが（少数の例外を除いて）、その主要原理は今なお近代的諸企業集団の中に保存されているとも言えよう。そして、それが果たしてきた機能は近代化に見合うように変化していった。

こうした角度から考察してみると、許氏の視点は実に妥当だったと考えられる。われわれは、日本近代化の道筋が西洋式個人主義にでなく集団の調和を重視する点にあることを知っている。しかも集団が調和するためにある種の求心力が必要であり、そしてその求心力が一人ひとりにそれぞれ決まった役割を与え、個人は自分の与えられた役割を安んじて受け入れ、自分の属する集団に相応しい行動方式に基づいて献身するというものである。

家元組織の階層性と等級制という特徴が近代日本社会の諸団体にもたらしたのは、まさしくこの種の力であった。家元組織のピラミッド型階層構造は、現代の管理組織のヒエラルキー構造に似ている。こうした「民間の天皇制」は、個人に対して絶対的な統制力を持ち、日本の集団の凝集と調和の力をいっそう強め、社会の転換期に現われる無秩序現象や社会的エネルギーの浪費などを避けるうえでも有効に機能した。階層制度に基づく家元制度の効率性は、日本の近代化を進めるための梃子の作用を果たしたといえよう。

二 日本社会の近代化モデルの特色とわが国への示唆

(一) 日本社会の近代化モデルの特色

学者たちは「近代化」という言葉の定義をめぐる様々な論争をしてきた⁶⁾。広義には、「近代化」とは近代以降に現れた世界規模の社会変動のプロセスであるといっても間違いではあるまい。これは西欧に源を発し、19-20世紀にそれ以外のほとんどすべての国々に影響を及ぼし、またそこから人間関係の様々なあり方にまで変化をもたらした。そして社会変動を引き起こした要因から、近代化は二つの類型に分けられている。ひとつは「内発型」近代化、すなわち近代化が内部から発生するタイプ。西欧諸国家（イギリスやフランス）がその典型とされ、もうひとつは「外

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

発型」近代化、すなわち近代化が外部から促されるタイプである。大多数の非西欧諸国家の近代化は後者に属し、日本はその典型と言える。これら二者は根本的に異なっていて、前者の近代化は、社会が自発的に変化していった結果であり、後者は既に近代化のモデルが存在する中で人為的に社会を改造してできた産物で、いわば文化移植のプロセスなのである。

西洋の「内発型」近代化プロセスに対して、およそ明治維新から始まる日本の近代化プロセスには次のような特徴がある。

第一に、国家権力の強制のもとに、上から下に向かって行政が主導して変革するというプロセス。近代化路線の構想と実行はかなりの程度まで国家の力に頼って成し遂げられていった。これは近代化プロセスが人為的に操作されたという特色を有している。ところが「内発型」近代化プロセスは、自発的であるとともに下から上に向かうものであった。

第二に、官僚・軍人・教師や公務員などの官庁と大企業のエリート階層が先行し、地域的には大都市からその周辺に及び、そこからさらに農村へ向かうというように、公的企業と都市が主導したこと。

第三に、欧米を手本とする「模倣優先型」の近代化であったこと。この型の特色は、経済と技術の近代化が社会の組織や制度の近代化より優先されることである。また、社会の組織や制度の近代化は、形式の変革が内容のそれに優先した。すなわち、社会の組織や制度は近代的なのだが、それらの運営方法やその下での人間関係などは基本的になお伝統を残しながら、速度と効率が社会の協調や平等よりも優先された。

「和魂洋才」は、日本の近代化モデルを設計した者たちが言い出したスローガンで、この言葉から彼らが伝統社会と近代化を結びつけることを理想としていたのがわかる。ある意味で、日本の近代化は彼らのこの理想通りに実現した。この言葉は、日本の近代化モデルの本質的特徴を表わしている。個人の立場では、「和魂洋才」とは西洋の科学技術や知識をマスターすると同時に、日本人としてのこのころを持ち続けることを意味した。

社会全体から言えば、経済・政治・社会制度及び科学技術の分野で西洋の成果を吸収しながらも、文化心理や統治者が導入すべきではないと考えた分野では日本固有の伝統を守りつつ、近代化という目標に到達するために日本文化固有の「資源」を最大限に利用することを意味した。コンピューターを例に取れば、「和魂洋才」とは、西洋のハードを取り入れて、しかもその操作は日本人自らが設計したソフトで行おうとするものであった。

近代化の設計者らは、「和魂」の語で一切の伝統的な日本独自の特徴をもつことがらを表現した。人と集団との関係という視点から見た場合、日本社会の特色とは一体何であろう。われわれはこれを「階層的集団主義」と概括することができよう。

ヨーロッパ近代は、家族や家庭及び地縁集団が相当に弱体化し個人がかなり独立しているという前提の下に起こった。この前提は、二つの点に表われた。ひとつは宗教革命であり、もうひとつは文芸復興によって具現した価値観の革命的变化である。周知のように、中世ヨーロッパは個人が厳重な神権統治の束縛を受けており、個人の存在は単に神の存在を証明するだけのものでしかなかった。宗教革命がこうした神権統治を打ち破り、人が神の束縛から解放された結果、人の本当の価値が実現した。文芸復興は個人の思想を最大限まで解放し、新たな価値観としての個人主義が肯定されることとなった。恋愛の自由、言論の自由、結社の自由、個人の努力、個人の独

立等はこの頃に現れ始めたもので、これがやがてブルジョア革命や資本主義生産様式的确立や発展のための基本的な思想的前提として個人本位の「市民社会」出現のために、思想的障壁を取り除いてきた。

ところが日本はこうした個人主義の発展を経験しておらず、また個人を束縛する伝統組織を打破し個人主義を発展させる道を辿ることもなく、むしろ集団として一致協調することを重視し全体の名譽を重視して、個人が集団を離れて活躍することをよしとしない方法を取ったのである。

ヨーロッパ近代のもうひとつの前提条件は、イギリス・フランスのブルジョア革命によって代表される徹底した社会変革である。ヨーロッパも日本も、伝統的に階層制度が発達した社会であった。しかしイギリス・フランスのブルジョア革命は階層制度を打破し、個人をその桎梏から解放して、契約というやり方で新たな集団を作っていった。契約原理に基づいて関係が結ばれる社会組織においては、個人はもはや上位者に頼ることも組織そのものに頼ることもない。組織内部の人と人の関係は概ね平等である。

日本はこうした社会革命を経験していない。近代化を計画した時点で、その階層式社会構造に変化は基本的に生じなかった。こうした状況下では、社会集団の成立に当たっても「契約原則」は不完全にしか守られず、むしろ厳格な階層制の特色を帯びて、人は伝統的な色彩の濃厚な集団に全面的に依存してしまう。

こうした集団では、人と人の関係は完全には平等ではなくある種の依存と庇護の関係となる。すなわち契約関係が不完全で、いわば半契約的半親族的関係なのだ。集団内では高位者が下位者を保護し、下位者が上位者に服従することで、その「恩義」に報いる。これこそが普通、日本の集団の家族的性質といわれるものなのである。

われわれは、以下いくつかの局面からこの問題を考察していこう。

家族の局面から見ると、ヨーロッパ社会の近代化プロセスは家庭・家族といった血縁集団が既に相当弱体化した状況下で発生したものである。文芸復興期に鼓吹された新たな価値観は個人主義の肯定であり、しかも個人主義の発展が必然的に血縁集団の弱体化をもたらし、ひいてはかかる直接接触を特色とする原始集団（家族・家庭）の社会生活における役割を相対的に弱体化させた。

その具体的な現れとしては、

- A. 家族の規模が縮小し、多世代大家族から夫婦と未婚の子供からなる「核家族」へ移り変わっていったこと。
- B. 婚姻はもはや家族間のことではなく当事者間の個人的なこととなり、恋愛結婚率と離婚率が上昇したこと。
- C. 家族間の関係が平等になりつつあること。
- D. 家族の絆がゆるやかになり個人に対する束縛が弱まり、家族を頼り父母を頼っているのは独立も自由もなく成熟していないことの現われだと見なされるようになったこと、等々。

個人の解放はヨーロッパ社会近代化の重要な前提条件となり、しかも社会の近代化がさらに個人に独立する力を与えた。

日本はこうした「親族集団の弱体化、個人主義の伸張」という道筋を辿らなかった。たとえ今日の日本で核家族が全体の70%以上を占めているとしても、西洋の恋愛結婚の比率に比べればま

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

だ低く、「家柄が釣り合う」婚姻すなわち「家」と「家」の婚姻はなお少なくなく、離婚率も比較的低い。家族関係については、長男と非長男、家長（父親）とその他の家族、男性と女性との間にはなお階層意識が存在し、女性の地位はなお低い傾向にある。家産の相続では、多くの家族（とりわけ農家）がなお単独相続であり均分相続はない。親子関係では、老親と子供（わけても長男）が同居するという状況がなお広く存在する。そして家族は近くに暮らしていれば関係は密接となり、そうでなければ疎遠になるとも考えられている。日本の老人福祉は、なお主として社会ではなく家族を拠り所としている。育児の点では、アメリカの人類学者R・ベネディクトが指摘した、母子が密着して過度に甘ったるい言葉を用いて育児をするというやり方は今もって何ら変わらない。こうしたやり方は、依存心と服従心を育てるのに有利ではあるが、独立心や自信に満ちた個性を育てることにはならないと思われる⁷⁾。

地域集団の側面から見れば、西欧の比較的徹底した反封建革命は個人を閉鎖的地域集団から解放した。人口の自由移動はいよいよ増大し、地域集団は閉鎖状態からすべての者に対して開放されることとなった。しかも人々は積極的に地域社会の活動に参加したために、地域集団は二度と受動的な組織に戻ることはなく積極的な自治的組織に向けて変わっていった。地域集団の力は強化され、中央政府の力は相対的に弱体化した。その結果、地域集団と中央政府の関係は、上と下・管轄と被管轄といった単純なものではなく、法律に基づく権利と義務の明確な相互に牽制しあう関係となっていった。これがいわゆる「市民社会」の重要な特徴である。

日本近代化のプロセスにおいて、中央政府権力は絶えず近代化を推進するのに有効な政令を効率よく発布することに努めていたが、地域集団はなお基本的には比較的受動的かつ閉鎖的な特色を持ち続けた。今日の日本の地域集団がいまだにやや閉鎖的であり、人々の移動が増加したにもかかわらず、土地の者とヨソ者との間には意識のうえでなお大きな懸隔があるのはそのためである。地域集団はとても強い排他意識をもつ。ヨソ者が地域社会に入り込もうとしても容易なことではない。このほか、個人（とりわけ青年や女子）が地域社会の政治や社会活動に参加することは西洋ほどには広範ではなく積極的でもない⁸⁾。

会社企業などの経営団体の側面から見ると、個人は必ずしも「原子化」していないから、日本の家族並びに家元における階層制度はいくらか薄められた形ではあるが近代化のプロセスの中で生まれた新しい集団の中にもくっきり現れている。こうした集団内の人と人との関係は全く平等ということではなく、ある種の上下関係をなしている。日本式の会社企業の内部では、人々は一定の資格に基づいて上下の序列の中に置かれており、低位者は高位者に対して服従し、かつ個人の言動は序列の中での自分の位置にふさわしいものであることが要求される。これこそが日本人学者（訳注：例えば中根千枝）が言うところの「タテ社会」の特徴である。欧米の会社企業が個人主義と独創性を重視するのに対して、日本のそれは集団主義、画一主義、権威に対する服従、及び人々との間の調和をより重視する。もし欧米企業の力量が主として「最大限に個人の能力を発揮すること」にあるとしたら、日本企業の力量は主として人と人との間の協調和合（すなわち「和」の精神）及び個人の集団に対する献身の精神にあるといえよう。

「終身雇用制」「年功序列制」及び家族的な特色を持った福利厚生制度が取られていることの主旨は、企業内の協調関係を維持することにある。この意味では、日本の近代化された企業は今なお家族と家元組織の特色を持っているわけである。これが普通言われている「日本式経営」ある

いは「日本株式会社」の特徴なのである。

日本の近代化が西洋と全く異なった道筋を辿ってきたことがわかる。西洋の近代化は個人の自由と完全な独立を前提としており、個人主義の道を歩むものであったと言える。これに対し日本は、集団の重要性を重視し個人の集団への献身を重視するものであった。近代化のプロセスにおいて、西欧社会はまるで原子のように分裂し、重視されるのは個人であった。ところが日本社会はまるで分子のかたまりのように個人が互いに緊密に結合しあっている。その成功は、主として集団主義と、個人の集団への忠誠及び権威への服従によるのであり、個人主義の発展によるのではない。つまり日本は個人と集団の間に調和した関係を維持しながら近代化を実現していったのだ。

(二) 日本社会の近代化モデルの評価

日本の近代化プロセスの特色は、個人の発展と社会の進歩の関係如何といった理論的な問題にも及ぶ。多くの西洋の学者(例えば、Jhon Stuart Mill)は、個人主義は創造力や情熱的な精神並びに道徳上の勇気などと関連しており、個人主義が発展しなければ社会の停滞は避けられないと考えた。彼らは、東洋の諸民族はかつて非常に強大であったにもかかわらず幾千年にもわたって発展がなかったのは、伝統が個人の発展を抑圧してきたからだとした。この理論によれば、東洋の社会が社会の進歩と生産力の発展を実現するには、先ず個人を解放しなければならない⁹⁾。しかし日本近代化の事実はこの理論に反している。その理由は、遅れて近代化を行った国家はいずれも孤立した状態の中で全く内的発展によって成し遂げられたわけではないことにある。科学技術の進歩は国家間の往来を盛んにし、しかもそれが盛んになるとともに、こんどは科学技術が世界を一体化に向かわせることになった。こうして、権威主義・集団主義を保ち続ける社会は、個人主義社会のように純粹に科学の発展がその力を発揮することはないものの、かえって科学技術の交流や模倣などを通じて既存の科学技術の成果を利用することで社会を速やかに近代化させることができた。日本はまさしくこうした国家であり、その歩みこそは「外発型」近代化であった。

日本の近代化プロセスについての人々の評価は一様ではないうえに、しかも時期が異なるとその見方も異なってくる。批判的な者は、日本の近代化は不徹底であり「封建主義の残滓」を大量に残しているという。こうした見方は五、六〇年代に盛行した。こうした人から見ると、「封建主義の残滓」がひどい社会は近代化を実現しようにもほとんど不可能だということになってしまう。しかし、大戦後数十年の努力を経て、日本はスピーディに近代化を実現し奇蹟的な経済成長を達成した。このためにある者は、日本モデルをこよなく賞賛した。日本の成功は、多くの学者に資本主義に対してロマンティックな見方を与えてしまった。すなわち資本主義は、家族や社会・国家が優先される社会においては、温かな恩情溢れる人間関係を破壊することなく発展できる、と。事実、ある者はアジアは全く資本主義のよいところを吸収する一方でその弊害を避けることができると考えた。しかし日本では、「バブル経済」崩壊以後、多くの問題が噴出した。多くの金融機関が巨額の不良債権を抱えて倒産し、倒産しなかったところもその競争力は低下した。流通・運輸業界のコストがかさみすぎ、政府の財政赤字は年々増加した。義務教育は個性を奪い、校内暴力は横行し、高等教育は様々な規制にあって新たな発想を取り入れる術がない。企業経営者は官僚主導の話し合い制度に慣れきってしまっていて競争意識に乏しい。中小企業は次々倒産し、日本円

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

は連続して安値を付け、政界と金融業界のスキャンダルが相次いで露見する等々。失業率と犯罪率は増加し、一九九五年にはオウム真理教事件が起きた。こうして日本モデルの「神話」に様々な批判が噴き出した。

今、日本モデルが完全に失敗したというにはまだ時機尚早だ。日本は今なお一流の強国である。その発展の跡は今なお奇蹟的である。しかし日本のバブル経済の崩壊とその後に現れた様々な問題は、確かに人々に考えさせる問題を提起している。

個人と集団の関係という角度から見れば、日本の近代化モデルの特色は次のようである。すなわち第一に、日本人は集団の中に溶け込むということ。集団意識を重視して個人意識を弱め、個人としては独立せず、通用する原則は「集団>個人」である。このモデルは、驚くほどの同一性と画一性を特色としており、相当な均質性を有している。彼らのほとんど100%が初等教育を受けていて、標準的な日本語を読み、書き、話すことができる。資産と収入にはほとんど差がない。企業が幹部社員を育てる際には、個性のまだ未熟な新卒者から選び出して研修を通じて彼らを同一類型の人間に仕立てあげる。しかもそれは仕事の能力だけでなく、私生活や趣味、交友関係に及ぶ。入社5-10年で、皆型にはまったような人間になる。同一行動を取ろうとしない者に対しては、疑惑と警戒のまなざしで対応し、あまつさえ排斥すらする。集団内で成功しようと思うならば、仕事は心のびのびやるにせよ必ず周囲に同化しなければならない。第二に、「恩恵の授受」を重視すること。つまり人と人との関係は契約関係ではなく、ある種の施恩と報恩の関係なのだ。こうした関係は次のような特色を持つ。直に触れあい情感を共有することを重視する。内部の評価は外部の評価よりも重要だ。だがそれは不透明で測り難い。個人の集団に対する忠誠と権威に対する服従を重視する、などだ。

第三に、権威への服従を重視し、独創を喜ばないこと。日本において独創的な発想や行動は馬鹿にされ嫌われる。人々は誰もが自分を周囲と同化協調しようと努め、発明創造の欲求は押さえ込まれる。独創的な人は至る所で大きな迫害を受ける。日本人は皆と同じであろうとする心理を持ち、皆と同じでないことに不安を感じる。皆と同じであることの中に幸福を感じる。制度の中に自分と異質な存在を見つけるとこれを障碍とみて排除にかかる体質があるので、そうしたよそ者には既成の各種団体に加入させようとする。単調で画一化された環境が個性の発揮を抑圧し創造性を失わせる。こうした状況は生活が豊かになるにつれいっそうひどくなった。

確かに日本式の近代化モデルは、独自の優越性も有している。その最大の特色は、人と人、個人と集団の間の調和を維持し社会の激しい混乱を避けてきたことにある。個人が完全に「原子化」しなかったために、家庭や職場でより大きな安心感を持つことができた。欧米社会の近代化プロセスでは、確かに個人主義の伸張が社会に極めて大きな活力と進歩をもたらしたはしたが、しかしこれに伴って労使関係は緊張し、犯罪率は増加し、離婚率は上昇し、麻薬、未婚の母など社会問題がますますひどくなった。日本は個人主義の発達した道筋を歩まなかったから、この意味では西洋社会の後塵を拝しているわけではない、と言える。高い経済発展のペースを保ちつつ同時に犯罪率は比較的 low、社会は比較的安定している。これは争えない事実だ。アメリカ社会の主な問題は、個人主義の極端な伸張にある。犯罪・麻薬・同性愛などは、個人主義の行き過ぎから来る副産物に他ならない。

こうした状況下の労使間は比較的平穏な関係が続き、個人と企業の間には強い求心力がはたら

いていた。日本の「終身雇用制」は一貫して日本の失業率を低く抑えてきた。企業内の家族的な人間関係は日本社会からストやデモなどの労使紛争を欧米社会よりずっと少なくさせていた。ストやデモ、そして労使の衝突はもちろん労働者にとって自己の利益を守るための手段には違いないが、一方でそれは社会の不安定と人的物的浪費を代償としないわけにはいかない。

日本の経験は、個人の利益を守るうえで必ずしも社会の安定や人間関係の調和を犠牲にしなくてもすむというモデルを提供した。個人が必ずしも「原子化」されることなく、序列・服従・協調を特色とした階層制度こそが、日本人をまとめるために力を発揮し、それも効率よく進めることを確実にした。純粋に経営的な角度から見れば、「終身雇用制」や「年功序列制」及び家族的福利制度などは、「非合理主義」的であり「非効率」的であり、おしなべて前近代の特色を持つわけだが、しかしこうしたやり方が企業の社員らに「調和を乱さず」、彼らにより大きな安心感を抱かせることになった。社員が二倍の仕事をして集団に献身し、企業に報恩しようとするとき、これはただ「非合理」な制度であるという欠点を帳消しにしてしまうだけでなく、加えて「日本式」経営が持つ独自の優秀さを示すこととなった。西洋の挑戦に直面したときも、日本の統治者は「徹底革命」のスローガンを掲げることはしなかった。当時深刻ぶっていた人たちは、西洋の科学技術を学ぶだけでキリスト教を受け入れないなら、ただ「根本を捨てて枝葉を求める」に過ぎないと考えたが、今日から見ればこうした考え方は何とも幼稚なものである。われわれはいつも日本の「ブルジョア革命」(明治維新)の不徹底性を批判するが、しかしまさしくこうした不徹底さこそが日本の近代化プロセスにおいて最大限に伝統遺産としての「組織資源」を利用し、個人の企業集団に対する忠誠心を維持し、社会の転換期に出現しやすい無秩序状態を回避して、比較的平穏に代償も少ない近代化の道筋を歩ませることとなった¹⁰⁾。

19世紀の80年代、日本憲法の制定者伊藤博文らが英国を訪問した際、日本社会が直面する近代化の取り組み方について大哲学者であるスペンサーに意見を求めた。スペンサーは、日本の伝統的組織こそ国民福祉の比類ない基礎なのであるから、是非これを存続させ大切に守り育てなければならぬ、と述べ、また長上に対する伝統的義務、なかんずく天皇に対する伝統的な義務は日本の一大長所であること、日本はその「長上」の指導の下に、堅実に前進してゆくことができること、また個人主義的な国々に起きているさまざまな困難も防ぐことができることなどを述べた¹¹⁾。明治時代の政治家らは彼のこうした回答にとっても満足したし、実際の発展ぶりがスペンサーの判断の正しさを証明した。「効率とスピード」が優先される原則の下では、上下関係はむしろ有効にはたらく梃子というべきであり、それによって社会エネルギーの消費を抑えて効率を確保することができる。統治階級は意識的にそれを「大和魂」のひとつの内実とみなして残しておくとともにうまく機能させた。

発展の速度が比較的速いのも、日本近代化モデルのもうひとつの長所である。「先んじて近代化を始めた社会は、主にその内側から近代化に向けて動き出すために、変化は緩慢で数世紀に及ぶことになる。しかし遅れて近代化を進めた社会の場合は、こうした動きが外側から起こってくるので、変化は迅速でしかも突然にやってくる。」¹²⁾ 日本は100年余の間に西欧近代化数百年分のプロセスを歩んでしまった。個人と集団の角度から見れば、両者の関係を調和のとれたものにしておくことによって社会の変動がもたらすエネルギーの浪費を最小限に抑え得たことこそが、その重要な要因であったと言える。

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

しかし日本モデルは、それ自体に重大な欠陥も有している。「追いつき追い越せ」を特徴とする高度経済成長期には、こうしたモデルの長所が十分に発揮され大きな成功を収め、その欠陥は覆い隠されていた。日本が経済大国として世界に仲間入りしたとき、その欠陥がようやく顕著になってきた。現在の日本モデルが顕わにした問題とは、主として経済問題であったと言うべきであろうが、しかしさらに深いところでの問題も起こってきた。すなわち日本モデルに現れた危機は、その巨大な成功の原因と全く同じ原因、つまり日本モデルそのものの特徴に由来する。それは事実、日本型資本主義と欧米型資本主義の矛盾の現れであった。こうした矛盾は主に以下のいくつかの面に現れている。

第一に、現在全世界に支配的な資本主義は欧米型のそれである。それは個人主義を基礎として成り立っている。ところが日本式の資本主義は、集団主義の基礎の上に成り立っている。根本的には、個人主義の社会文化を背景としてこそ資本主義は有利な発展を遂げるはずだ。

欧米型資本主義の重要な前提は個人の“原子化”だ。個人主義は古代ギリシャのポリスに発祥し、ヨーロッパの文芸復興で復活しさらに発展した。それは現在のアメリカ社会において最もよく発揮されている。こうした価値観がよって立つ基本認識は、一個の人間がもしも独立していなければ全き意味での人間と言うことはできず、ひとつの民族が独立できなければ自由な民族とは言えないというものである。「個人の発展は社会発展の前提である」と。社会の活力は個人の活力が十分に発揮されることのなかにある。このような価値観のもとでは、個性の発展を重んじ自己の価値の実現を追求する。これは「個人>集団」のモデルであり、家族・社会・政府などは個人にとっての対立物と見なされ退けられる。資本主義の本質は「六親を認めず」（訳注:「六親」とは、父母・兄弟・夫婦を指す）というものであり、血縁や地縁の繋がりを打破し、個人を様々な束縛から自由にし独立した個体とする。それは家族を認めず、国家を認めない。もしも国家や政府が一切を取り仕切って構わないとするなら、政府は個人や企業に対して「過保護」になり、しかも独立して競争社会に打って出ることをさせず、「群」を強調するばかりで「個」を重視せず、「群」の利益を強調するばかりで「個」の利益を犠牲してしまう。こうしたモデルは恐らく短期的には有効であろうが、最終的にはひどい目に遭うことになる。このような「個」は発育良好な「個」ではなく、またこうした独立していない個人が集まってできている集団も発育良好な集団とはいえないからである。

第二に、欧米型資本主義は人と人との間の契約関係を基礎としているが、日本社会の人と人との間には伝統社会における個人の集団に対する家族的な忠誠、権威や高位者に対する服従といった関係をそのまま残している。だが契約関係は現代資本主義の発展にずっと有利なはずだ。

欧米社会では個人が比較的独立しているから、彼らの間で平等な契約関係が結ばれる。社会集団は、主として契約の原則を基礎に成り立っている。こうした関係は、本質的には商品の交換に似ている。売り手と買い手の双方が平等であることを必要とし、権利と責任、支払いと受け渡しは割合はっきりしている。それは基本的には特権を認めず、恩情を認めず、経済外の人身の支配を認めず、忠誠心とか恩義などを認めないから、集団内部の評価と外部の評価は一致し、そのために集団内部の人間関係も比較的透明になり外部からも見えやすい。一言で言えば、それは温かい人情で包まれた人間関係をドライなものにする。ところが日本社会の人間関係は契約関係ではなく、むしろ「人情味」溢れた関係である。こうした関係のモデルの良い所は先にも述べた通り

であり、その短所は個人が過度に集団に依存し、そのために平等と自由を欠き、企業も透明度を欠くから、個人とその属する集団、集団と集団、企業と政府などの間の境界線がそれほど明確ではなく、「皆とともに栄え、皆とともに損する」といった特色となって現れる。だがこれは資本主義の求めにかなっていない。もしも私人の財産と国家の財産とがはっきりけじめがつけられなかったら、もしも政府と会社が気脈を通じていたら、もしも「家族」に損はさせられないからといって不都合なニュースを隠蔽してしまったら、たとえ企業が赤字になろうとも社員全体の和を傷つけないようにとリストラもせずいたら、そんな資本主義は痛い打撃を受けるに違いない。

第三に、上述した二点に関連して、欧米型資本主義は個人の創造と革新を奨励する。アメリカのような社会では、「創造性」は個人にとって最大級の賛辞である。「創造性に欠ける」とは最低の貶辞である。欧米型の教育と研究制度においても、比較的個人の独創を重視する。これが欧米型資本主義の根本的な活力の源となっている。ところが日本モデルでは個人の服従を重視し、独創と革新は奨励されない。総じて言えば、日本人は協力して事を行うことにたけており、独立して事を行うことは苦手である。また模倣に優れており独創に劣る。日本の教育や科学研究の方面でも、個人が独創性を発揮することは重視されない。このことが日本モデルの根本的な活力に影響している。

未来を予測することはとても難しい。日本が今後アメリカのようにやっていくことは不可能だろうが、しかし日本モデルにも変化が起きる可能性はある。人と社会集団という角度から見ると、こうした変化の可能性は大きい。つまり集団本位から基本的には個人の独立の重視へと変化すること、日本的人間関係（日本式集団）が基本的にはある種の契約関係へと方向転換することであり、服従型から個人の独創性を重視する社会へと変化することなどである。21世紀は、欧米型の資本主義のルールで行われていくことになるであろうから、このために日本の伝統的モデルは試練に遭うことになる。こうしたプロセスは恐らく苦痛に満ちたものになるであろうが、しかしやむを得ないものであり誰もこれを拒めない。将来の日本が西洋と全く同じ道筋を辿ることはあり得ないが、個人が十分に発展し独創が重視され個性が育つ方向に向かうだろう。すなわちもはや均質な社会ではなく、むしろいっそう多様化し多元化した社会であり、こうした発育良好な個人を基盤とし、契約の原則を拠り所としてできている活力ある社会集団であり、さらに成熟した市民社会である。私はある日本の評論家の見方に同意する。すなわち日本が将来発展するための課題は、明治以来の官僚主導の思想を脱却し民間主導の社会を作り上げることである、と。「ただ個人の確立が有ってこそ、官僚中心文化が作り上げてきた均質な管理社会を克服することができる。とりわけ血縁、地縁社会、職人社会などが次第に空洞化していく日本で、「個人の独立」が作り出す、互いに興味が一致した者同士の「すばらしい縁で結ばれた」（興味が縁となって結ばれる）社会こそは、同時に集団への関心も失われない限りにおいて、21世紀日本の幸福の鍵である。」（1997年11月22日付『参考消息』）

（三）日本社会の近代化がわが国に示唆するもの

過去のヨーロッパの学者（例えば、マックス・ウェーバー）は、中国やインドのような「伝統主義傾向」を持つとされる社会にとって近代化が実現可能かどうかについて少なくとも懐疑的で

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

あった。事実、伝統的な東アジア文明を基盤として近代資本主義が生まれることはなかったという事実は、単に西欧のような「内発型」の近代化のプロセスが出現しなかったことを言い得るに過ぎず、こうした国々が近代社会の成果を吸収して自己の近代化を完成させることはできないことまでを証明するものではない。日本社会が速やかに近代化を成し遂げ得たという事実は、日本や中国のような古い東アジアの社会が近代化を進めるうえで必ずしも文化的な障壁はないことを意味している。現在の中国にとって近代化とは、可能かどうかの問題ではなくいかなるプロセスでいかに実現するかの問題なのだ。中国が現在進めている近代化プロセスは、日本社会の近代化のそれと多くの点で似ている。すなわち、ともに上から下への「外発型」近代化であり、ともに発達した国家を目標とした追いつけ追い越せ型であり、「経済建設を中心とする」というスローガンにわれわれが選択したモデルも「経済—技術」優先の傾向のあることが示されており、「中国の特色を持った社会主義を建設する」ことは、われわれもいくらかの伝統「資源」を活用しようとしていることであり、またわれわれも集団主義を重視するのであって個人主義ではないことであり、また発言権の大きい中央政府を重視すること等々である。こうしてみると、日本社会の近代化はわれわれに貴重な示唆を与えてくれるであろう。

自国の実情に基づいてできる限り民族文化の伝統的「資源」を掘り起こして活用し近代化を推進することは、日本の近代化がわれわれに与えてくれたひとつの重要な示唆である。つまり最大限に伝統的「組織資源」を利用すれば、それによって近代化のための組織の力となり時間の節約になるというものだ。わが国の近代化は、日本のように「伝統資源を利用する」というプロセスを辿ることがおそらく最も近道である。当然、いかなる近代化プロセスとて代償を支払わないわけにはいかない。鍵となるのは、政策決定者が必ずまず何を優先目標とするか、またその目標に向かってどのようなモデルを選択するか、そしてそのモデルの長所と短所は何かをはっきりさせ、多くの選択肢の中から代償の比較的少なくすむモデルを選び出し、その種のモデルの長所を發揮させ、その短所は最小限に押さえ込むようにすることである。

「人」と「集団」の角度から考察した場合、われわれの文化や伝統の中からどのような有用な「資源」を掘り起こすことができるであろうか。中国は独自の歴史遺産を持っており、われわれの近代化はまさにこうした歴史遺産の上に立って推し進められている。中国は欧米社会のように個人が高度に分化したうえで個人が結び合ってできる契約を基盤としていないので、「個人主義」のプロセスを辿ることはできない。なぜなら個人主義を基礎としていない社会が過度に個人主義を重視すると、社会の無秩序化をもたらす社会エネルギーの浪費を誘発する可能性がある。また、われわれは日本のような階層的集団を欠いている。このことは「階層的集団主義」の力を利用して国民をまとめることはできないことを意味する。伝統的な中国社会は「両端が固く中間が柔らかい」社会である。すなわち上には強力な中央権力があり、下には発達し、凝集力の極めて強い宗族集団があり、その中間に自立した「非親族非地域的自発的集団」を欠いていることである。(訳注：本書第三章参照。拙訳「中国・日本の文化特性比較—非親族的社会集団の組織・構造から—」(法政大学COE叢書3所収)つまり、伝統中国人をひとつにまとめるには二種の組織力量があり、そのひとつが国家政府であり、もうひとつが家族(宗族)の力量なのだ。まさしく「国家」という言葉それ自体が示しているように、われわれの文化伝統においては「国」と「家」とは同じ構造を持つ。これこそがわれわれの基本的な「国情」なのである。もしこの種の組織力で、中国人をひとつに

まとめあげ近代化を推し進めていくうえで役に立つことが確かめられれば、この二つの頭を持った「組織資源」を利用することは賢明かも知れない。日本の経験は、この選択肢を実行すべきであるばかりか代償が比較的少なくてすむ道筋となりうることを明らかにしている。

強大な中央集権と上下一致の集団主義の伝統は、中国社会の一大特徴である。もしこれをうまく利用できれば、近代化の実現に役に立つはずだ。中国人は、日本人のように、権威を尊重したり服従したりはしないが、しかし秩序を重視し規律を守り強烈な愛国心を持つことは中国人の特色である。「社会の利益と安定は個人の自由を優先する」というのもわれわれの文化伝統におけるひとつの重要な原則であり、これが強力な政治統治と集団主義伝統の社会文化的基礎を構成してきたわけで、これも一種の貴重な「資源」である。発言権の比較的大きい中央権力の力量を保持しつつ、この力に頼って民族の凝集力を保ち、併せて大規模な社会動員を押し進めていくことは、中国の近代化建設のための強力な梃子となるであろう。現在、世界は「大競争」時代のさ中にある。すなわち国家間の競争はますます重要になっている。しかも、科学技術の高度に発達した今日、経済の各領域では既に成熟した技術がある。組織的計画的、かつ大規模にこうした技術を採用し導入すれば、近代化のプロセスを短縮できることは疑いない。ところがそうしようとしても、もしも強力な政府がなければ、それはほとんど不可能だ。もし今から自由資本主義時代の「個人競争」からそれを始めようすれば、チャンスを逃してしまうだろう。わが国の「大躍進」や「文化大革命」は、もとより中国に巨大な災難をもたらしたが、しかしわれわれはそこから中国の集団主義の驚くべき動員力や社会の巨大な潜在的活力を見て取ることもできる。こうしたエネルギーをひとたび近代化に向ければ、計り知れない推進力となることであろう。最近十数年来の改革開放の驚くべき成果がこのことを証明している。指摘しておかなければならないのは、「社会の利益」を「個人の自由」に優先させて重視したり、権力の相対的な集中やある程度の「集団主義」を重視したりすることが、民主主義の建設や個人の発展を軽視するものであってはならないということである。現在のわが国の全体主義的体制がまだ完全に払拭し切れていない「前近代」的統治方式であることそしてそれを必ずやある意味での市民社会へと方向転換させていかなければならないことを、われわれははっきりと認識しておかねばならない。しかし、近代化を実現させる最善の道筋は、日本がしてきたように近代科学技術を吸収しつつ経済発展を優先させ「市民社会」（個人の自由や大衆による政治などを特徴とする）の建設を後回しにすることが、おそらく賢明な選択だろう。当然こうした選択にも弊害がないわけではない。いかにして個人に端を発する大規模な社会的混乱を避け、いかにして法律に基づいて社会を機能させるかということこそ、われわれが解決しなければならない問題なのだ。

社会集団という側面から見た場合、日本と似ているのは、家族と家族主義が中国社会の伝統的特色だということである。中国は伝統的に家族を中心とする特色を持ち、家族を超えた「非親族非地域的自発的団体」は数が少ないばかりでなく凝集力も欠いているという事実は、われわれが直視しなければならない「国情」である。中国人の宗族組織に対しては、学者らは多く批判的な態度を取って、それを「近代的でない最たるもの」であり中国近代化の障碍であると見なしてきた¹³⁾。

だが日本の近代化モデルを研究してきた筆者は、このような保守的な見方を放棄した。すなわち宗族こそは一種の「組織資源」であり、もしこれをうまく利用できれば近代化のための凝集力

『中国人と日本人—社会集団・行為様式と文化心理の比較研究—』

となり、それによって社会的エネルギーのロスを軽減することができるはずである。もちろん、「血縁を理由に族人たちを支配する」宗族が近代的な組織であるなどとは誰も考えるはずなからう。だがわれわれがはっきりさせておかなければならないことは、中国人は何千年の間こうした組織に組み込まれて生きてきたという事実である。宗族とは、藁葺きの家のようにおんぼろのあばら屋だがわが家そのものなのだ。「電気・ガス・水道完備、暖房・電話付き」といった近代的住宅に引越す前に、われわれは雨風を避ける場所が必要だ。中国近代化の阻害要因は家族にあり、同時に近代化の最もしっかりした力も家族に由来する。近代化された経営方式を打ち立てる前に、家族の特色を備えた経営方式がもしかしたら比較的無駄のないやり方なのかも知れない。国外の華人や香港台湾の家族的特色を多分に持った企業が成功したのは、個人の家族に対して持っている忠誠心と高度の責任感が近代的経営とうまく結合していることを示しており、そしてこれこそが、未来の中国近代化のモデルなのかも知れない。われわれは既にああした過激な考え方のために代償を支払ってきた。すなわち新中国が成立してから宗族組織を一掃し、人々から家族に対する忠誠心を取り去って、新しい組織（生産隊、生産大隊）を作り、古い組織に取って代えようとした。考え方が悪かったわけでも努力が足りなかったわけでもない、ただ実践が不成功を証明してしまったのだ。近年わが国の農村経済の改革が成功した秘訣は、何も近代的な方法を採用したからではなく、それどころか新たな形式をまとっただけの伝統的な家族経営方式が復活しただけに過ぎない。現在の中国の農村における家族は、農業経営の重要かつ基本的な単位であるばかりか多くの小企業経営の特色も持っている。中国社会の特色を考えれば、伝統的家族制度は農業にばかりでなく工業にも組織資源を提供しており、中国工業化のプロセスにおいて不可避の現象なのかも知れない。このために近代化建設とは、家族主義を一掃することではなく（実際それは不可能だ）、それを改造し利用して近代化に向けた組織へと変えさせることなのである。もちろん先にも述べたように、こうした選択に弊害がないわけではない。こうしたモデルは「追いつけ追い越せ」の時期に比較的ふさわしく、中国が世界の体制の中に組み込まれていくにつれ人と集団の角度から調整していかねばならない。個人の独立を重視せず、家族式の親密さを過度に強調し、個人が創造性を発揮することを重視しない近代化モデルに所詮限界があることは、日本が辿った道筋がわれわれに証明してくれているからだ。

【原注】

- 1) 西山松之助『西山松之助著作集』第1巻（吉川弘文館 1987）p.16
- 2) 西山著作集第2巻p.478
- 3) 西山前掲書p.477
- 4) Francis L. K. Hsu（許焯光）『比較文明社会論』（日本語版 培風館 1970）pp.316-321
- 5) 内藤莞爾、近江敬一、中江正夫編『日本社会の基礎構造』（アカデミア出版会 1980）pp.65-66
- 6) (米国) C.E.フラーク『近代化の動力』（四川人民出版社 1988）pp.8-13
- 7) 内藤莞爾、近江敬一、中村正夫編前掲書p.p.34-39
- 8) 内藤莞爾、近江敬一、中江正夫編前掲書p.p.34-39
- 9) Jay Taylor, "The Dragon and Goose: China India" (New York 1987)
- 10) 最近の調査に拠れば、日本の若い世代は企業に対する求心力が弱まっている。「20年代に形成された終身雇用、年功序列賃金や、企業内労働組合といった日本の雇用制度は、ここ数年間で崩壊し始め

た。その第1の原因は、サラリーマン社会が高齢化の段階に入り、労働力構成において、高齢者が増えてきたことによる。管理職の数には限りがあるために、社員の昇進が保証できなくなったこと。第2の原因は、ここ数年来日本経済が不振で、給料の高い高齢社員が比較的多い企業ではこの負担に耐えきれなくなっていること。」

これと同時に、サラリーマンの転職に対する考え方にも変化が現れている。約90%のサラリーマンは、ひとつの会社でいろいろな業務を経験しながら昇進していくよりは、会社を替えてでも、自分の専門とする仕事に就いて、技術や知識を磨いた方が良いと考えている。高齢社員の多くは、リストラなどによる仕事環境の変化に適応できず、若い社員は会社に対する「こだわり」が大きく低下しており、「もし仕事が気に入らなければ他の仕事を探す」という者は、20-30歳の人では30.9%を占め、31-40歳の人では25.1%を占める。ところが51-60歳では19.1%である。（「日本の生活環境は変化している」より 『日本展望』 1996-2期pp.20-21）

- 11) R・ベネディクト『菊と刀』（中国語版）p.68（訳注：日本語版はp.94参照）
- 12) C.E.フランク前掲書p.13
- 13) 謝維揚「農村の宗族活動は中国の近代化に不利である」（『探索と争鳴』1995-8期）